



2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社
コード番号 8945 URL <https://www.sunnexa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇
定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5229-8839

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	8,347	4.0	865	2.0	904	3.1	486	75.4
2022年6月期	8,696	2.1	882	5.5	932	3.0	1,976	269.1

(注) 包括利益 2023年6月期 224百万円 (%) 2022年6月期 51百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	53.39	51.80	6.6	8.7	10.4
2022年6月期	204.80	198.36	24.5	7.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	10,072	7,436	72.3	798.94
2022年6月期	10,625	7,483	69.2	811.82

(参考) 自己資本 2023年6月期 7,284百万円 2022年6月期 7,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	336	214	320	4,738
2022年6月期	739	2,221	1,418	5,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		17.00		18.00	35.00	334	17.1	4.1
2023年6月期		18.00		19.00	37.00	337	69.3	4.6
2024年6月期(予想)		19.00		19.00	38.00		72.2	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	9.0	670	22.6	700	22.6	480	1.3	52.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期	10,749,700 株	2022年6月期	10,692,700 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年6月期	1,632,636 株	2022年6月期	1,632,636 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2023年6月期	9,103,189 株	2022年6月期	9,649,016 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、正常化に向けた動きが見られ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、世界的な金融引締めによる金利上昇など、今後の景気の見通しには引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、近年、新型コロナウイルス感染症の影響から新規顧客開拓の停滞や修繕工事の延期・先送りが発生していましたが、企業や管理組合からの引き合い数の増加や修繕工事案件の増加など感染拡大前の水準に戻りつつあります。

また、少子高齢化の進行や働き方の多様化の拡大による人手不足の深刻化により、企業によるアウトソーシングの需要は引き続き高い状況にあります。マンション管理市場においては、竣工戸数は微減傾向で推移しているものの、新築分譲マンションは毎年供給され続けており、マンションストック数の増加を背景に、堅調な伸びが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2023年6月期において、コロナ禍で停滞した新規受託の回復に注力するとともに、3年目となる中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」を推進し、アウトソーシングの価値を最大化していくことへの挑戦を続けており、事業拡大と生産性向上への積極投資を継続しながら、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革をさらに推し進めました。

しかしながら、業績面では、前期に発生した委託解約の影響や2022年3月末をもって子会社1社が連結対象子会社から除外された影響が残り、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は83億47百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は8億65百万円（同2.0%減）、経常利益は9億4百万円（同3.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において投資有価証券売却益が19億3百万円あったことに加え、投資有価証券評価損を1億28百万円計上したことから4億86百万円（同75.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、経済活動の正常化に伴い、企業の社宅制度見直しの動きも活発化しており、また、周辺業務のさらなる外部委託化から社宅関連業務のアウトソーシングへの関心は高い状態を維持しております。

アウトソーシング領域の拡大に向けては、働き方改革に対応した人事・総務向けBPOサービスが順調に拡大し、新たな中堅企業向け社宅アウトソーシングサービス「しゃたくさんLite」の提供を開始しております。しかしながら、前期に発生した一部の顧客における解約や特定業務の内製化による影響が残り、新規受注によるストックの積み上げもコロナ禍以前の回復には至っておらず、また、新サービス開発やデジタル化への投資を積極的に推進したことから、売上高は40億65百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は12億78百万円（同9.0%減）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、新規受託における引き合い数が増加する中、管理戸数が順調に推移しております。また、小修繕工事に加え、計画修繕工事の完工や共同購買商品の販売による売上高も増加いたしました。一方で、前期において株式会社全日総管理が連結対象子会社から外れた影響もあり、売上高は38億48百万円（前年同期比6.1%減）となりました。利益面では、欠員が生じたことによる人件費の減少やのれんの償却額が減少した結果、営業利益は2億92百万円（同14.4%増）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、24時間対応のコールセンターサービスを中心に複数のサービスが増加したことから、売上高は4億33百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、74億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億71百万円減少、未収還付法人税等が4億2百万円増加、営業立替金が2億35百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、26億10百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価に伴い投資有価証券が4億99百万円減少、敷金及び保証金が76百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、20億45百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5億50百万円減少、契約負債が58百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、5億90百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、74億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生などによる利益剰余金1億58百万円の増加、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金2億61百万円の減少、新株予約権が24百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円減少し、47億38百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果支出した資金は3億36百万円（前連結会計年度は7億39百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7億89百万円、営業立替金の減少2億35百万円、法人税等の支払額11億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は2億14百万円（前連結会計年度は22億21百万円の資金の増加）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出1億17百万円、敷金及び保証金の差入による支出92百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は3億20百万円（前連結会計年度は14億18百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額3億26百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	69.2	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,309.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、経済活動が本格的に再開することで、景気の持ち直しが期待される一方で、物価上昇や慢性的な人手不足の影響等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き2025年までの中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」を推進してまいります。

社宅マネジメント事業においては、新しい潮流となるような住宅制度設計やその運用をコンサルティングサービスとして提供することで、高付加価値型アウトソーシングをさらに進化させ、ストックの拡大を図るとともに、中堅市場への展開とBPOサービスの事業化に向けた取り組みにより、さらなるストックの拡大を図ってまいります。また、デジタル化による品質と効率の向上に向けては、2025年6月期の完成を目指し、システム開発等への投資を継続してまいります。

マンションマネジメント事業においては、ストック及びインストアシェアの拡大に向けて、営業体制の強化に加え、原価低減やosumait（管理会社のデジタル化を支援する新サービス）の提案を進めることで、価格競争力の向上を図ってまいります。また、基幹システムの改修などデジタル化を推進することで業務効率化も取り組んでまいります。

インキュベーション事業においては、引き続き、コールセンターサービスを中核にしたマネジメントサポート事業を推進してまいります。

以上の取り組みにより、2024年6月期の連結業績の売上高は91億円（前年同期比9.0%増）を見込みますが、利益につきましては、今後のアウトソーシング業務の安定稼働に向けた取り組みとして、人材の採用・定着・育成や働きやすさ向上を目的に、事業所の移転を前倒して実施する計画としており、加えて投資効果の遅れの影響も見込まれることから、営業利益6億70百万円（同22.6%減）、経常利益7億円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円（同1.3%減）を見込んでおり、前期比では減益となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることや利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性も低いことから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の必要性を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,168	4,762,731
売掛金及び契約資産	349,051	386,253
未収入金	220,932	209,843
営業立替金	1,132,312	1,367,897
商品	1,704	1,953
販売用不動産	171,507	199,406
仕掛品	8,247	4,422
貯蔵品	10,406	10,319
その他	111,397	522,695
貸倒引当金	△3,339	△3,823
流動資産合計	7,636,390	7,461,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,053	205,828
減価償却累計額	△105,368	△110,880
建物(純額)	95,684	94,948
工具、器具及び備品	232,057	242,736
減価償却累計額	△204,547	△213,088
工具、器具及び備品(純額)	27,509	29,647
土地	99,900	80,627
リース資産	11,809	11,809
減価償却累計額	△7,873	△10,234
リース資産(純額)	3,936	1,574
有形固定資産合計	227,031	206,798
無形固定資産		
ソフトウェア	89,528	163,415
ソフトウェア仮勘定	250,224	244,263
その他	9,193	10,945
無形固定資産合計	348,945	418,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145,344	1,645,527
繰延税金資産	102,324	98,672
その他	165,114	240,905
投資その他の資産合計	2,412,783	1,985,105
固定資産合計	2,988,761	2,610,527
資産合計	10,625,151	10,072,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,560	180,777
未払金	297,934	305,038
未払法人税等	692,654	142,139
契約負債	297,893	356,857
営業預り金	774,367	796,469
預り金	55,283	55,943
賞与引当金	52,997	53,958
役員賞与引当金	9,520	9,346
株主優待引当金	8,055	7,348
その他	113,330	137,890
流動負債合計	2,466,595	2,045,770
固定負債		
退職給付に係る負債	193,965	187,240
繰延税金負債	479,236	403,009
その他	2,170	—
固定負債合計	675,371	590,249
負債合計	3,141,966	2,636,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,383	988,033
資本剰余金	727,333	742,983
利益剰余金	5,580,378	5,739,269
自己株式	△1,187,197	△1,187,197
株主資本合計	6,092,898	6,283,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262,307	1,000,932
その他の包括利益累計額合計	1,262,307	1,000,932
新株予約権	127,978	152,184
純資産合計	7,483,184	7,436,206
負債純資産合計	10,625,151	10,072,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,696,650	8,347,243
売上原価	6,462,030	6,256,180
売上総利益	2,234,619	2,091,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,657	55,320
給料及び手当	432,576	399,894
賞与引当金繰入額	29,320	29,672
役員賞与引当金繰入額	12,220	9,346
貸倒引当金繰入額	1,617	507
退職給付費用	1,192	1,334
のれん償却額	25,501	—
その他	777,052	729,714
販売費及び一般管理費合計	1,352,137	1,225,789
営業利益	882,482	865,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,105	40,148
受取手数料	986	831
補助金収入	8,103	1,914
その他	4,647	1,485
営業外収益合計	53,841	44,380
営業外費用		
支払利息	415	462
支払補償費	195	3,778
自己株式取得費用	1,026	—
その他	1,699	1,224
営業外費用合計	3,337	5,465
経常利益	932,986	904,188
特別利益		
固定資産売却益	—	9,626
投資有価証券売却益	1,903,068	—
関係会社株式売却益	51,494	—
新株予約権戻入益	5,453	4,129
特別利益合計	1,960,016	13,755
特別損失		
固定資産除却損	336	27
投資有価証券評価損	—	128,000
減損損失	7,758	—
特別損失合計	8,095	128,027
税金等調整前当期純利益	2,884,907	789,916
法人税、住民税及び事業税	935,425	261,057
法人税等調整額	△26,658	42,779
法人税等合計	908,766	303,836
当期純利益	1,976,141	486,079
親会社株主に帰属する当期純利益	1,976,141	486,079

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,976,141	486,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,028,004	△261,375
その他の包括利益合計	△2,028,004	△261,375
包括利益	△51,863	224,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51,863	224,704
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,886	1,100,036	3,945,832	△459,582	5,495,172
当期変動額					
新株の発行	63,497	63,497			126,994
剰余金の配当			△341,595		△341,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,976,141		1,976,141
自己株式の取得				△1,163,814	△1,163,814
自己株式の消却		△436,200		436,200	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	63,497	△372,702	1,634,545	△727,614	597,726
当期末残高	972,383	727,333	5,580,378	△1,187,197	6,092,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,290,312	3,290,312	119,644	8,905,128
当期変動額				
新株の発行				126,994
剰余金の配当				△341,595
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,976,141
自己株式の取得				△1,163,814
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,028,004	△2,028,004	8,334	△2,019,670
当期変動額合計	△2,028,004	△2,028,004	8,334	△1,421,944
当期末残高	1,262,307	1,262,307	127,978	7,483,184

当連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,383	727,333	5,580,378	△1,187,197	6,092,898
当期変動額					
新株の発行	15,649	15,649			31,299
剰余金の配当			△327,188		△327,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			486,079		486,079
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	15,649	15,649	158,891	—	190,190
当期末残高	988,033	742,983	5,739,269	△1,187,197	6,283,089

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,262,307	1,262,307	127,978	7,483,184
当期変動額				
新株の発行				31,299
剰余金の配当				△327,188
親会社株主に帰属する 当期純利益				486,079
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△261,375	△261,375	24,206	△237,168
当期変動額合計	△261,375	△261,375	24,206	△46,978
当期末残高	1,000,932	1,000,932	152,184	7,436,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,884,907	789,916
減価償却費	51,013	50,218
のれん償却額	25,501	—
減損損失	7,758	—
新株予約権戻入益	△5,453	△4,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,617	483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,673	961
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,092	△173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,225	△6,725
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,080	△706
株式報酬費用	50,792	50,881
受取利息及び受取配当金	△40,105	△40,148
支払利息	564	462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,903,068	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△51,494	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,626
固定資産除却損	336	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,099	△37,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,939	16,217
営業立替金の増減額 (△は増加)	342,545	△235,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,111	△17,858
前受金の増減額 (△は減少)	△339,420	—
契約負債の増減額 (△は減少)	297,893	58,964
営業預り金の増減額 (△は減少)	118,025	22,102
その他	△170,199	39,182
小計	1,114,789	805,262
利息及び配当金の受取額	40,105	40,249
利息の支払額	△564	△462
法人税等の支払額	△569,493	△1,181,932
法人税等の還付額	154,899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,735	△336,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△74,890	△52,557
無形固定資産の取得による支出	△241,023	△117,323
有形固定資産の売却による収入	669	52,482
投資有価証券の取得による支出	△97,997	△54,913
投資有価証券の売却による収入	1,946,803	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
関係会社株式の売却による収入	542,243	—
貸付金の回収による収入	145,205	383
敷金及び保証金の差入による支出	—	△92,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,221,010	△214,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,558	△2,582
株式の発行による収入	89,370	9,308
自己株式の取得による支出	△1,163,814	—
配当金の支払額	△341,257	△326,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,259	△320,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,542,486	△871,437
現金及び現金同等物の期首残高	4,067,400	5,609,886
現金及び現金同等物の期末残高	5,609,886	4,738,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅マネジメント事業」、「マンションマネジメント事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしており、「社宅マネジメント事業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「マンションマネジメント事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行い、「インキュベーション事業」はコールセンター、保険等のサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マ ネジメ ント 事業	マンシ ョンマ ネジメ ント事 業	インキュ ベーシ ョン事 業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,191,207	4,098,716	406,726	8,696,650	—	8,696,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,040	7,611	73,123	81,774	△81,774	—
計	4,192,247	4,106,328	479,849	8,778,425	△81,774	8,696,650
セグメント利益又は損失 (△)	1,404,763	255,588	△3,274	1,657,077	△774,595	882,482
セグメント資産	2,722,443	2,205,710	156,448	5,084,603	5,540,548	10,625,151
その他の項目						
減価償却費	31,710	13,510	2,722	47,944	3,069	51,013
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83,457	173,388	64,201	321,046	7,137	328,184

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△774,595千円は、セグメント間取引消去15,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△790,253千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. マンションマネジメント事業は、当社の連結子会社でありました株式会社全日総管理の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目の金額については連結除外日までの実績を含めております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,065,381	3,848,454	433,407	8,347,243	—	8,347,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	6,519	73,337	80,275	△80,275	—
計	4,065,800	3,854,974	506,744	8,427,518	△80,275	8,347,243
セグメント利益	1,278,733	292,356	16,612	1,587,702	△722,429	865,273
セグメント資産	2,674,040	2,279,152	151,203	5,104,396	4,967,830	10,072,226
その他の項目						
減価償却費	35,865	6,937	4,253	47,056	3,161	50,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,553	34,793	17,225	148,572	—	148,572

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△722,429千円は、セグメント間取引消去19,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△742,172千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において7,758千円であります。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	社宅マネジメント 事業	マンションマネジ メント事業	インキュベーショ ン事業	合計
当期償却額	—	25,501	—	25,501
当期末残高	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度に株式会社全日総管理の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため「マンションマネジメント事業」セグメントにおいてのれんが178,722千円減少しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	811.82円	1株当たり純資産額	798.94円
1株当たり当期純利益	204.80円	1株当たり当期純利益	53.39円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	198.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.80円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,976,141	486,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,976,141	486,079
期中平均株式数(株)	9,649,016	9,103,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	312,886	279,109
(うち新株予約権(株))	(312,886)	(279,109)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。